

# 福山西武、20年後

— 福山西武と福山そごう —

片岡 俊郎

## I. はじめに

備後の経済情報旬刊誌『経済レポート』（株経済レポート、2001年4月1日号）は、百貨店福山そごうが、2001年3月15日に破産宣告を受けたことを報じ、次のような興信情報を伝えている。

「東京地裁は(株)福山そごう（福山市西町1-1-1、阪田悦紹社長）に対し職権による破産を宣告した。負債総額は560億円。

平成12年7月、そごうグループの1社として民事再生法の開始手続きを申し立てていたが再建を断念、今年2月9日までの再生計画案の提出がなされていなかった。債権者は金融機関を中心に40数社である。跡地利用に関しては福山市、福山商工会議所と今後あらゆる可能性を探り協議していく方針と言われている。」

福山市は、約20年前、行政主導で、福山西武（百貨店）誘致に取り組む。福山西武は、幻（まぼろし）に終わる。

その後、1992（平成4）年4月、福山そごうが、開店する。存続8年、2000年12月閉店し、幻となる。

福山市、福山商工会議所は、1979（昭和54）年、小売商業の停滞を重視し、小売問題懇談会を設置、1980（昭和55）年、商業近代化地域計画を実施し、福山西武誘致に備える。福山西武誘致失敗により、地元商店街近代化に取り組まざるをえなくなる。

福山の中心商店街である福山本通商店街は、1986（昭和61）年、1987（昭和62）年、情報ネットワーク事業、1988（昭和63）年、1989（平成元年）年、コミュニティマート事業を実施し、同年（1989年）福山市、福山商工会議所は、商業近代化地域計画を見直し、商業近代化地域計画（ローリング事業）によって、福山本通商店街中心の商業近代化計画は本格化する。1992（平成4）年、福山市、福山商工会議所は、地元商店街の近代化に目処を立てた時点で、福山そごう進出を受け入れる。

私は、前記各事業に参画すると同時に、1982（昭和57）年、備後の経済情報旬刊誌『経済レポート』（8月5日号～9月25日号）に「備後の経済学という目一福山西武問題について」と題して、6回にわたり執筆する。他方、1983（昭和58）年、1984（昭和59）年、福山青年会議所の専任アドバイザー、専任講師として、青年会議所の諸君と共に福山の都市（まち）づくりの中での商店街の位置を考える。さらに、1990（平成2）年から1年にわたって、前記『経済レポート』に「福山本通商店街」のタイトルで論説を連載し、商店街近代化の重要性を福山市民に訴える（1月15日号～1991年1月25日号）。

本稿は、前記「備後の経済学という目一福山西武問題について」と新たに同誌に執筆した「時々片々一福山そごう問題」（『経済レポート』2001年1月10日号～4月1日号）を中心に、備後地方生活圏の中で福山の中心商店街の位置付けを説く手がかりとしてまとめたものである。

## II. 福山西武誘致問題（1982年執筆）

1982（昭和57）年7月9日の中国新聞「西武誘致問題、土岡福山市助役に聞く」の記事のうち、次の箇所は考えてみる必要がある。「西武誘致も“物売る百貨店”だけの構想ではなく、中川市長が掲げてきた『文化と産業振興』の実現策だ」。「西武は物売る機能だけでなく文化面からの発想を大切にし、市民に生活の在り方を提起する役割を重視しているので選んだ。福山の歴史を

再発見するような魅力ある都市づくりに協力してもらえると確信している」。

産業と文化という問題は土岡助役の言うように簡単なものではない。

福山市が戦災復興日本一と称賛された昭和20年代から30年代にかけては、産業は福山市民の生存基盤の確保であり、この時点で産業と文化をうんぬんするほどの余裕はなかった。したがって、福山市民の物的基盤確保のための困苦、努力は、福山が持つ恵まれた自然環境と歴史的伝統的風土によって癒された。その時点における商業はと言えば、身過ぎ世過ぎのための単なる消費生活を保証することで、事足りた。

しかし、昭和40年代から昭和50年代にかけての近代的生活基盤確保の過程においては、産業と文化は当面の問題とならざるをえなかった。昭和40年代、日本鋼管導入による工業面における近代化は、福山が持つ恵まれた自然環境を破壊し、昭和50年代、大手スーパー群の進出による商業面における近代化の先触れは、急激な経済性の追求によってなされたために、福山が持つ歴史的伝統的風土は無視されるに至ったからである。近代的生活基盤確保とは、生活の物的基盤はもとより、生活の精神的基盤をも保証することである以上、商業においては、身過ぎ世過ぎのための単なる消費生活を保証するものから、個々人の個性発揮のための豊かな消費生活を保証するものへと移行することによって、文化を創り出す役割を果たさなければならなくなった。都市の顔が商業であると言われるゆえんも以上述べた理由なのである。このことは福山においては、大手スーパー群によってなされるのではなく、地元商店街とりわけ中心地区商店街の、商店街としての総合化と、個々の商店の専門店化によってなされなければならなかった。そのような意図のもと、昭55年度商業近代化地域計画が策定されたのである。

しかも、福山が持つ恵まれた自然環境の重要さの尊重と、歴史的伝統的風土の再認識は、就業人口こそ逡減の傾向にはあるが、第1次産業である農林水産業に対する配慮によって得られるとすれば、文化は第3次産業、第2次産業の

みではなく第1次産業の反映であるということになる。ところが土岡助役は、中国新聞の、周辺部はどのようなかという質問に対して「市南部と東部は工業地域、東福山駅一帯は東部副都心、松永は西部副都心に位置付ける。北部は住宅地域だが、北部には内陸工業団地も検討している」という答えをみても、北部の農林業、南部の水産業に対する配慮はうかがえない。文化が産業の反映であることを考えに入れた場合、中央の産業基盤の反映である西武流通グループの文化は、決して福山市の産業基盤に見合った自前の文化とは言えない。借り物の文化ではなしに、自前の文化を持とうとすれば、地元の産業基盤整備が緊急であり、商業面においては地元商店街の活性化という地道な努力が先である。西武流通グループが言う、物を売るほど文化を創ることは簡単ではない。

7月15日の日本経済新聞、「中国経済」の次の記事が目にとまった。「岡山経済研究所（守分勉理事長）がまとめた岡山県内の商圈（買い物）調査によると、岡山市内最大のライバル商店街である、表町、駅前両商店街を比べた場合、表町は駅前の3倍の顧客吸引力があり、その差は拡大傾向にあることがわかった」。表町商店街は、地元百貨店天満屋を核とした商店街であり、駅前商店街は中央の百貨店高島屋を抱えた商店街である。

福山市の場合、駅前商店街と言えば、駅前西地区の大手スーパー群を核とした商店街と駅前東地区の天満屋を核とした商店街であり、戦前からの中心商店街であった本通商店街に相対している。商業近代化地域計画の問題意識は、駅前西地区の大手スーパー群の大型店の近代化に立ち遅れた駅前東地区の地元商店街の近代化であった。その際、戦前からの中心商店街であった本通商店街は、「生活行動調査」における住民意識の中心地イメージの変遷を根拠に中心商店街から外された。その結果は、駅前西地区の大手スーパー群を核とした商店街に対する、天満屋を核とした周辺の元町商店街の近代化となった。ここに至って福山市の商業の中心地は駅前商店街一本となり、商店街の近代化とは駅前商店街の近代化を推し進めることとなってしまった。その意味において、市役所

跡地（現、市役所所在地）に西武百貨店を誘致するとすれば、駅前大通りの西側に大手スーパー群プラス西武百貨店、駅前大通り東側に天満屋を核とした周辺の地元商店街ということになる。いずれにしても福山西武誘致は、駅前地区の近代化を軸とした商店街づくりの延長線上にあるものとして考えてよい。

経済学では、地代を考える場合、肥沃度と位置とを問題にする。土地が肥えているか痩せているか、交通の便はどうかということである。これを商業で考えた場合、土地が肥えているか痩せているかは、商業のノウハウ如何であり、交通の便とは駅前であるかあるいは、駅から離れているかということになる。福山市の場合、戦前からの中心商店街である本通商店街が、交通の便が悪いということだけで無視されてよいものではない。本通商店街の商業のノウハウ如何が問題にされてはじめて、地元商店街の中心地の位置を外されるべきである。商業近代化地域計画に参画して、私が感じたことは、本通商店街を中心とした商業近代化が説かれるのではなしに、いとも簡単に駅前商店街を中心とした近代化が採用されたことである。その時点において福山本来の商業的ノウハウが、福山が持つ城下町的（お上中心的）商業近代化によってなくなってしまったとも言える。福山市の商業近代化が地元商店街のイニシアチヴによって行なわれるとすれば、それぞれの商店街を中心とした近代化が強調されてしかるべきであった。商店街の位置の問題は、商店街の肥沃度如何によって無視されうるものだからである。

ここまで考えてきて、福山市の商業近代化地域計画は、一見行政当局と地元商店街が一体となってなされたようには見えるが、むしろ地元商店街のだらしなさに懲りた行政当局指導の商業近代化であったと言える。地元商店街の自立性のなさが、行政当局の駅前中心の商店街づくり一元化に手を貸したこととなり、市役所跡地への西武誘致も行政当局が地元商店街の商業近代化に対しての商店街としてのノウハウをほとんど認めていないことの一帰結として考えざるを得ない。岡山市の例を出すまでもなく、天満屋を核とした周辺の元町商店街

を中心に地元商店街の自立が今こそ必要な時である。

8月18日の毎日新聞「備後版」の次の記事に注目したい。

「福山市議会は17日、大学誘致特別委（法木秋夫委員長）を開き、小島実男企画調整室長らから、これまでの取り組みについての報告を受けると共に、大学誘致のための組織の原案を了承。また、大学誘致の専門事務局を設置するよう小島室長を通じて中川市長に要望した。／報告によると、7月に市が国や県に国立大学設置を要望したが反応は鈍く、行財政改革がらみで実現が難しいのが現状」、「報告によると、7月に市が国や県に国立大学設置を要望したが」とは、7月25日の中国新聞の次の記事を指している。「広島大学教育学部福山分校と生物生産学部の東広島市統合キャンパスへの移転計画（60～61年度にずれ公算）に伴い、福山市の中川弘市長は『代替りの施設の構想を示さないまま、跡地処分費を移転建設財源に充てる考えは遺憾である』として、このほど小川平二文相、宮沢喜一官房長官、頼実正弘広島大学長に、移転跡地など適地への国立大学設置の要望書を渡した」。

一方、8月11日の日本経済新聞「わが家の行事」で、「何ごとも行政だのみではなく、個人の主体性と自立性を発揮した生活を――第2次臨時行政調査会は7月末の基本答申で、国民に『自立・自助』を訴えた。臨調の基本精神を“力ある家庭の建設”にどう生かせばいいのだろうか」と臨調専門委員で慶応大学教授の加藤寛氏の言を載せている。「日本人の生活感覚は、江戸時代と大差ないと思いますね。困ったことがあるとすぐ、国がなんとかすべきだ、という発想は」、「答申では触れていないけれど、ぼくは国立大学廃止論者です。国の金で勉強するという発想自体が“たかり”主義みたいで気に入らない。教育は個人投資です。相応の教育費を個人が負担するのは当たり前で、国立大学の授業料が私立より大幅に安いのは問題だと思っている。いっそ国立大学なんか廃止して、私学だけにしてしまう。その方が独創性を生かした教育ができるのでは」、「最近では地方の時代というけれど、これもぼくは掛け声だけだと思っ

ています。地方の時代であるからには、地方が自立していなければならない。ところが現実はどうですか。わずかな補助金をもらうために代議士に陳情する光景は、昔も今も変わらない。どこもかしこも“お上”頼みだ」。

西武誘致と言ひ、大学誘致と言うが、市役所跡地・広大跡地の問題、両者に宮沢官房長官が介在している点などからみて、市民の代表である市議会を通してではあるが、福山市民を考えるのに充分参考になる。加藤氏の発言を考慮に入れた時、余計に問題点がはっきりしてくる。加藤氏の言う「江戸時代と大差ない」とは城下町福山の名残りであり、「国立大学廃止論者」に対しては国立大学信奉論者と言うことになる。こと大学に関して言えば、8年前に創設された私立福山大学が存在する。具体的に福山大学の問題点が指摘された上で国立大学の希望となればそれはそれで筋は通るが、広大分校はあくまで分校であって総合大学ということになれば本来統合されて当たり前、それを大学跡地と結びつけた国立大学誘致とは「“お上”頼み」と言われてもしかたがない。

市役所跡地が西武になり、広大跡地を国立大学と結びつける思考、宮沢官房長官を常に介在するやり方、経済の時代と言われる時代、余りにも経済合理性を無視した政治優先主義は、市民の「自立・自助」を育てはしない。「“お上”頼み」の市民性からは、「“お上”頼み」の商店街しか生れはしない。

福山西武問題を取り扱ってきて、行政当局である市に対しては、福山西武問題は単に第3次産業である商業の問題として把握するのではなく、第2次産業である工業及び第1次産業である農林水産業をも含めた産業政策の中で論じられるべき、ましてやあいまいな「文化」と結びつけて説かれるべきではない、ということであった。

商店街に対しては、単に西武誘致に反対するだけではなく、特に中心商店街となるはずの天満屋を核とした周辺の元町商店街と地元商店街が一体となって、今こそ商業近代化に邁進すべき時である、ということであった。

福山市民に対しては、市民の代表であるべき市議会に対して安易な「“お上”

頼み」の発想から自由となり、地元商店街の近代化の遅れこそは自分達の責任でもあるという自覚で対処すべきである、ということであった。いわんや、もう1店ぐらい都市型百貨店が存在してもいいという安易な考え方で西武誘致問題を論ずるなどもってのほかということである。

なお文化に対しては、一部趣味人の文化にとどまるべきではなく、市民全体の文化とは何かが考えられるべきである。文化は中央から地方に流れてくるといふ考えほど誤った考え方はない。文化は、市民が創り出すべきものであり、文化行政とは、その土壌を作り出すものでなければならない。身近かな恵まれた自然環境や、歴史的伝統風土を認識しない市民からは、文化が生まれようはずがない。そのことはまた、現実の問題である疎外状況の認識と相まって、文化の真贋を市民自らが見抜く基盤の育成でもある。

商店街の近代化に対しては、ハードな側面からの商店街づくりで事足りるのではなく、ソフトな側面を考慮した商店街づくりをしなければならない。個店の問題として把握出来る限界をよく認識し、単一商店街の問題ではまだ不十分であることに気づき、各商店街は一体となって福山商業のノウハウを再認識すべき時なのである。そこにおいては、個店の利害、一商店街の利害を優先するのではなく、それぞれの個店、それぞれの商店街がもつ問題点を提出し合い、その問題点の解決方法を模索することである。その意味において、商業近代化をめざすという福山商業振興組合連合会が、中心地区商店街である、本通、久松通、霞3丁目、元町通、本通船町、霞銀座商店街によって発足したことは時宜を得たものだと言える。連合会は、単に西武誘致反対のための連合会ではないことを示すため、「西武流通グループの誘致反対運動について行けない」と加盟を辞退した大黒町商店街に対しても根気強い加盟要請をしていくぐらいの努力がなければ、真の意味の商業近代化はめざせない。

最後に、市会議員であることは、右往左往する一市民であるということではなく、福山市の将来にまで目を注ぎ、一つのビジョンを持って市政に参加すべ



き市民であることは言うまでもない。日本鋼管の例を出すまでもなく、一巨大企業に依存することがいかに危険なことであるかは、地元商店街の活性化を抜きに西武誘致を考えた場合、福山市の商業が、経済性においては大手スーパー群、文化性においては天満屋と福山西武のみだけとなるという寒々とした光景を思い浮かべてみても、市議員は独占寡占の弊害のイロハも知らないのかと言われてもしかたがない。企業の論理が、市民の論理と必ずしも一致しないということは、少なくとも市民の代表者の集まりである市議会は、もっとシビアに考えてみるべき時である。

福山西武問題を終えるにあたって最後に考えておきたいことは、大型店と地元商店街との関係である。昭和55年度の商業近代化地域計画の策定が、駅前西地区の大手スーパー群の大型店の近代化に立ち遅れた、駅前東地区の地元商店街の近代化であったことは既に述べた。その際従来の中心商店街である本通商店街が、生活行動調査等を根拠にして、天満屋を核とした周辺の元町商店街にとってかわられた。従来の中心商店街ではなかった元町商店街の特色ということになれば、戦前から地元百貨店としての地位を確立してきた福山唯一の百貨店、天満屋を抱えていることといってもほぼまちがいない。したがって、天満屋を核とした周辺の元町商店街が福山の中心商店街であるということになれば、中心商店街は個々の地元商店の集まりとしての魅力に依拠した商店街ではない。中心商店街にも、駅前西地区に対すると同様、大型店天満屋と地元商店街との問題が存在している。

8月29日の日本経済新聞「中外時評」で牧田正一路氏（東京本社流通経済部長）が、「大型店問題は新段階に」という見出しで述べていることは、大型店と地元商店街との関係である。牧田氏によれば、大型店問題が鳴りを潜めているのは、通産省の「出店自粛通達」によるとしながら、大型店は新規出店を見合わず一方で、既存店の手直しに力を注ぎ始めたとして「既存店の品ぞろえの再検討、ディスカウントストアや成長分野の専門店への業態転換などさまざま

な工夫が登場しつつある。大量の新規出店にかかるコストに比較すれば、資金ははるかに少なくて済むし、経営体質の強化という意味でも効果は大きい。

この既存店のテコ入れで、大型店の関係者が異口同音に言うのは『地域密着』である。店舗の店づくりを地域の特性に合わせて違えようというわけだ。その地域で培ったノウハウと資本力による既存店の活性化は、地元の商店、商店街にとっては、ある意味で、郊外にヨソ者として建てる新しい店舗より手ごわい相手だ」。

福山の地元商店街は、鳴りを潜めたはずの大型店新規出店問題で福山西武問題に遭遇する一方、福山市元町第1市街地再開発組合が進めている天満屋福山店を含む元町再開発事業の本格化したビル建設工事による天満屋福山店の衣替えとして前掲の記事にある通りの問題（天満屋福山店が地元百貨店であるということであれば、より「地域密着」を押し進めると考えられる）にも対応せざるをえなくなる。地元商店街にとっては、まさに前門の虎、後門の狼、大変なこととなった。したがってその意味においても、6中心地区商店街で構成された福山商業振興組合連合会は単に西部誘致反対のための連合会ではなく、対大型店問題をも処理しなければならない重大な課題を背負わされている。岡山市の例を出し、商業近代化地域計画に則って、一応天満屋を核とした周辺の元町商店街を中心に地元商店街の自立と結束を説いたが、そこには以上述べた問題点が存在することをこの際確認しておきたい。

このような困難な局面に立たされて地元商店街がしなければならないことは、単に個店の個性化だけではなく、商店街それぞれの特徴を大胆に打ち出す必要である。最寄品、買廻品を扱うというような漠然とした特色づけではなく、年令、商品種、経済性、便宜性、文化性等を考慮して各商店街それぞれの顔を持つことである。このような商店街の達成は、商売とは人なりと断言出来る個々の人間的魅力溢れる個性ある商店主の集まりによってこそ初めて可能となる。

### III. 福山そごう問題（2001年執筆）

中国新聞は、福山圏版に「どうする閉鎖後、焦点インタビュー・福山そごう問題」として、2000年12月25日に閉店する福山そごう（福山市西町一丁目）の直面する課題にどう取り組むか、関係各界、有識者、5人の意見を聞いている。福山大学工学部教授、井上矩之氏、福山市商店街振興組合会理事長、木村恭之氏、福山公共職業安定所所長、梅田善中氏、福山商工会議所専務理事、皿谷邦彦氏、福山市長、三好章氏である。（2000年12月13日、14日、15日、16日、17日）。

井上教授は、閉鎖後の福山そごうを商業施設として再活用することは難しいか、との質問に次のように答えている。

「物販でなく、サービスで人が集まり、周辺が活性化する施設にするべきだ。例えば、喫茶店やレストランなどの飲食店、人が集まる大型映画館、また図書館など行政サービス施設、病院などが、複合した形がベストでは。

今からのIT革命で、インターネットショッピングが進み、小売業の形態が大きく変わっていく時代だ。地方都市では、中心部は人が集まるサービス業、郊外は低コスト運営の物販が有利。それぞれ分かれたほうが活性化の効率がよい。」

木村理事長は、そごう閉鎖後、商店街を活性化させる具体的方策を、次のように述べている。

「街は、生き物。このまま中心部が廃れることはない。商店街は後継者不足などで閉店も多いが、その代わりに新しい店ができ、形を変えていく。昔は物販の店しかなかったが、若手経営者が若者向けの居酒屋やバーなどをどんどん出店している。若い人の勢いで、街が変わっていく胎（たい）動を感じている。次の時代の中心市街地へと形を変える過渡期だと思う。」

三好市長は、中心部の地盤沈下に行政がリーダーシップを発揮しては、との声に「皆さんからしった激励を受けてありがたいが、ああしなさい、と旗を振

るだけならいくらでも振れる。けれど、公平であるべき行政が、民間の開発に口を出し過ぎたり、何10億円もお金を出せるものではない。いくら市にとって重要でも、限界はある。」と、応えている。

私は、地元紙「大陽新聞」の依頼により、論説記事「残そう、福山そごう」を寄稿した（2000年9月9日）。

まず「そごう支援については、公的資金導入を含めて、中央と地方とでは考え方を異にする。」と、書き出した。そごう問題は、単なる小売商業の問題にとどまらず、金融の問題から発していることと、地方においては、公的資金導入は金融機関に限定されたものではないことを指摘した。あわせて、全国的金融機関と地域密着型金融機関では、そごう支援について別の対応を必要とすることを示唆した。

次に「日本経済は、東京を中心にした関東ブロック、大阪を中心にした関西ブロック、名古屋を中心にした東海ブロックの経済から、北海道ブロックから九州・沖縄ブロックをも含めた経済へ移行しなければ、真の豊かさが獲得できない時代へと、大きく様変わりしつつある。」と、受けた。単なる人口論的視点に疑問を呈し、「真の豊かさ」を軸にした地域開発論的視点から、そごう問題は論じられなければならないとした。

さらに、「日本経済は、一極集中あるいは三極集中から、多極分散型へと転換しなければならないからである。重厚長大型産業から軽薄短小型へと移行した意味も、前記観点と結びつかなければ、日本経済に本当の意味で定着したことにはならない。」と、展開した。東京、大阪、名古屋への人口集中は、重厚長大型産業と結びついていることを、四大工業地帯といわれた京浜工業地帯、阪神工業地帯、中京工業地帯と重ねて述べ、しかも、現時点での産業構造の大転換は、重厚長大型産業に向けられていることを確認した。産業構造論的視点である。

また、「そごう問題は、大手企業と中小零細企業との関係で捉えられること

が多いが、日本経済が産業大転換の渦中にある中で、製造業・建設業と小売商業では異なる。」と、絞り込んだ。産業構造論的視点で、第2次産業と第3次産業を区別した上で、小売商業には、文化論的視点の必要性を訴えた。大手百貨店と大手スーパーの違いであり、商店街あるいは中小専門店の地域に果たす文化的役割の重要性である。

私が本誌に「備後の経済学という目」で連載論説記事を開始したのは、1982（昭和57）年8月5日号である。「福山西武問題について」（1～6）が最初の論題であった。

本誌連載のきっかけは、「朝日新聞」（1982年7月9日）の次の記事に経済リポート社の西原直登社長が目をとめたことによる。

「近代化計画づくりに加わった片岡俊郎・福山大学経済学部助教授は、商店街に厳しい反省を促した。『自分たちの町づくりは、自分たちが主導権を取って行政を動かす。そんな姿勢が商店街に欠けていたのではないか。市の西武誘致を一方的というのなら、それを許した責任は商店街にもある。』そして、市の振りかざす『活性化』にも疑問を提出する。『日本鋼管の減産で低迷する今の福山の状態が、西武の場合でも再現されないとは限らない。一巨大企業に依存することが『活性化』にばかりつながる、と考えるのは安易すぎる』と。」

私は、行政当局、次に商店街、さらに市民の立場から考えて、次のような一応の結論を示した。

「福山西武問題を取り扱ってきて、行政当局である市に対しては、福山西武問題は単に第3次産業である商業の問題として把握するのではなく、第2次産業である工業及び第1次産業である農林水産業をも含めた産業政策の中で論じられるべき、ましてやあいまいな『文化』と結びつけて説かれるべきではない、ということであった。

商店街に対しては、単に西武誘致に反対するだけではなく、特に中心商店街となるはずの天満屋を核とした周辺の元町商店街と地元商店街が一体となって、

今こそ商業近代化に邁進すべき時である、ということであった。

福山市民に対しては、市民の代表であるべき市議会に対して安易な『“お上”頼み』の発想から自由となり、地元商店街の近代化の遅れこそは自分達の責任でもある、という自覚で対処すべきである、ということであった。」（1982年9月15日号）

私は、福山西武誘致については、当時の状況、福山市のハード・ソフト両面の都市基盤整備面から見て、時期尚早と判断せざるを得なかった。福山西武誘致、19年前。福山そごう進出、9年前のことである。

私は、19年前の「福山西武誘致問題」に、行政当局、商店街、市民の立場から考える視点を示したが、今回の「福山そごう問題」と三視点との関係について述べれば、次のようにいえる。

中国新聞、福山圏版の5人へのインタビュー記事「福山そごう問題」（2000年12月13日～17日）に対しては、井上矩之福山大学工学部教授は別にして、行政当局者は福山公共職業安定所所長、梅田善中氏、福山市長、三好章氏であり、商店街関係者は、福山市商店街振興組合連合会理事長、木村恭之氏、福山商工会議所専務理事、皿谷邦彦氏ということになる。市民の声不在が気になる。市民の代表者ということになれば、市会議員の先生方に目を向け、複数の議員にインタビューすることは、考えられないだろうか。また、商店街関係者とはいえないが、福山そごうと熾烈な競争を強いら<sup>しれつ</sup>れ、福山に唯一生き残った百貨店天満屋関係者からの意見を聞きたいと思うのは、一読者である私だけとはいえないような気がする。

市民の立場について、さらに述べれば、福山市長が市民の意見の最大公約数であるとすれば、津々浦々の市民の声に反応し、市民の声を背景にして、堂々と論陣を張る議員、行政当局者と緊張関係を持ちながら、丁々発止と渡り合える議員の存在が今こそ必要とされるのである。福山市の現在を見据えた将来像を描きうる議員集団を市民は期待している。

中国新聞は「そごう再生計画案成立」として、一面に次の記事を掲載している。

「昨年7月に民事再生法の適用を申請した大手百貨店、そごうグループ13社の債権者集会在31日、東京都内で開かれた。申請時の22店から13店まで店舗を減らす『再生計画案』に取引金融機関や納入業者など約2300の債権者のうち9割以上が同意し、計画は成立した。東京地裁は直ちに認可した。」（2001年2月1日）

関連記事として、別面に福山そごうを含む閉鎖9店舗は、閉鎖店の処理案提出を、そごう側は当初の2月9日から3ヶ月延期し、5月上旬を最終期限として地元自治体などと協力して結論を出すと記している。

私が19年前の「福山西武誘致問題」に対し、商店街の立場から「特に中心商店街となるはずの天満屋を核とした周辺の元町商店街と地元商店街が一体となって」と本通商店街を無視せざるを得なかったのは、次の事情による。

「福山市の場合、駅前商店街と言えば、駅前西地区の大手スーパー群を核とした商店街と駅前東地区の天満屋を核とした商店街であり、戦前からの中心商店街であった本通商店街に相對している。商業近代化地域計画の問題意識は、駅前西地区の大手スーパー群の大型店の近代化に立ち遅れた駅前東地区の地元商店街の近代化であった。その際、戦前からの中心商店街であった本通商店街は、『生活行動調査』における住民意識の中心地イメージの変遷を根拠に中心商店街から外された。」（『経済レポート』1982年8月25日号）

商業近代化地域計画とは、昭和55年度に策定されたものであり、行政当局の福山西武誘致頓挫は、戦前からの中心商店街、本通商店街にも目が向けられ、本通商店街は、次々と商店街近代化対策に取り組むことになる。福山駅から東へ約500メートルの本通商店街の近代化は、福山駅から西へ約500メートルに福山そごうが立地することによって、福山市の商業近代化が、駅前東地区と駅前西地区の駅前中心一本から一歩踏み出すことになる。

福山市は、広島県東部の中心都市として、商業的にみても線から面へと厚みを加えることになる。

中国新聞は「福山そごう清算濃厚、東京地裁処理策再延長を留保」として、次の記事を掲載している。

「東京地裁は9日、民事再生法の適用を受けている大手百貨店のそごうグループが、同グループとしての存続を断念、同日に処理策の提出期限が迫っていた福山、札幌、錦糸町（東京都墨田区）の3店について提出期限の再延長決定を留保した。

一方、東京地裁は、やはりグループ内再建を断念、同日までに処理策を提出することになっていた豊田（愛知県）など6店については提出期限を再延長することを決定した。」（2001年2月10日）。

極めて厳しい事態発生である。

私は、19年前の「文化と産業振興の実現策」との名における行政当局主導による「福山西武誘致」に、時期尚早と判断せざるを得なかったのは、次の理由による。

「福山市が戦災復興日本一と称賛された昭和20年代から30年代にかけては、産業は福山市民の生存基盤の確保であり、この時点で産業と文化をうんぬんするほどの余裕はなかった。したがって、福山市民の物的基盤確保のための困苦、努力は、福山が持つ恵まれた自然環境と歴史的伝統的風土によって癒された。その時点における商業はと言えば、身過ぎ世過ぎのための単なる消費生活を保証することで、事足りた。

しかし、昭和40年代から昭和50年代にかけての近代的生活基盤確保の過程においては、産業と文化は当面の問題とならざるをえなかった。昭和40年代日本鋼管導入による工業面における近代化は、福山が持つ恵まれた自然環境を破壊し、昭和50年代大手スーパー群の進出による商業面における近代化の先触れは、急激な経済性の追求によってなされたために、福山が持つ歴史的伝統的風土は



無視されるに至ったからである。近代的生活基盤確保とは、生活の物的基盤はもとより、生活の精神的基盤をも保証することである以上、商業においては、身過ぎ世過ぎのための単なる消費生活を保証するものから、個々人の個性発揮のための豊かな消費生活を保証するものへと移行することによって、文化を創り出す役割を果たさなければならなくなった。」（『経済レポート』1982年8月15日号）

「文化が産業の反映であることを考えに入れた場合、中央の産業基盤の反映である西武流通グループの文化は、決して福山市の産業基盤に見合った自前の文化とは言えない。借り物の文化ではなしに、自前の文化を持とうとすれば、地元の産業基盤整備が緊急であり、商業面においては地元商店街の活性化という地道な努力が先である。西武流通グループが言う、物を売るほど文化を創ることは簡単ではない。」（前掲書。）

福山そごうの閉鎖は、結果的に見て、文化を創造することに失敗したと言えるが、進出8年では、気の毒とも言える。

福山そごうについて、文化論的視点から次のように記したことがある。

「福山へそごうが進出したのは、1992（平成4）年のことである。まだ8年しか経っていない。福山そごうは、そごう百貨店の大方針、1等地、1番店の下に作られた店舗である。東京、名古屋、大阪からすれば、百貨店としてそごうは下位の百貨店にしか過ぎない。しかし、上位の高島屋、三越が地方に進出した場合、例えば岡山の高島屋、広島の高島屋、大阪難波の高島屋、東京日本橋の高島屋と比較した場合、格差は歴然としている。

福山において、地元百貨店天満屋だけでは、特約店契約が存在する以上、外国のブランド商品については、スペース、種類にも限界がある。1等地、1番店を標榜して福山に進出した福山そごうは、その欠を補うものであった。地方文化を語る場合、外国ブランド購入の選択可能性は重要である。国内ブランドと比較して、粗利益率に劣るといわれる外国ブランドを導入し、そのために大

きな店舗スペースを必要とする。粗利益率にこだわる大手スーパーとは異なり、短年度で性急に黒字、赤字を問うことは酷である。」（『大陽新聞』2000年9月9日）

『週刊ダイヤモンド』（2000年9月30日号）は、「百貨店・スーパー大再編」の特集で、「大手チェーンによる地方百貨店の系列化」として、次のように述べている。

「伊勢丹が代表幹事会社を務めるA・D・O（全日本デパートメントストアーズ開発機構）は、全国35社71店からなり、松屋、東武百貨店、丸井今井、名鉄百貨店、天満屋、岩田屋といった中堅百貨店も幹事企業として名を連ねる一大百貨店組織となっている。

同じく三越は、同社のプライベート・ブランドを卸している先を『ジョイント・バイイング店』と名付け、全国19社を組織している。」

さらに、高島屋については、「ハイランドグループ」として15社35店をあげ、三越、高島屋においては、強固なつながりがあるとはいえないが「単独での生き残りが厳しい地方百貨店にとって、こうした大手とのつながりが最後の頼みの綱となるのは間違いない」としている。

福山そごうについて、地域開発論的視点から次のように記したことがある。「広島県は、大きく広島地方生活圏、備後地方生活圏、備北地方生活圏と三つに区分するのが一般的である。広島地方生活圏の中心都市、広島には、福屋、天満屋、三越、そごうの四つの百貨店がある。一方、備後地方生活圏の中心都市、福山には、天満屋、そごうの2百貨店しか存在しない。日本経済が、北海道ブロックから、九州・沖縄ブロックまでの全体での活性化を必要とすることは、広島県においても、広島地方生活圏だけではなく、他の2地方生活圏の活性化は、緊急の課題である。ましてや、西の広島、東の福山が、広島県の2大都市であることからすれば、備後地方生活圏の活性化は、即広島県の活性化につながるからである。福山そごうが、広島そごうの傘下に入るにしても、福山

そごうの独自性、即ち1等地、1番店は、当然保障されるべきであり、そうでなければ備後地方生活圏の消費者の支持は得られないであろう。」（『大陽新聞』2000年9月9日）

2000年10月1日に行なわれた国勢調査速報値によれば、我が国の人口は、約1億2692万人（男性、6210万人、女性、6482万人）で、世界で9番目に多い国である。

日本を8ブロックに分けた場合、北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、北陸・甲信越ブロック、東海ブロック、関西ブロック、中国・四国ブロック、九州・沖縄ブロックの全人口に占める割合は、北海道ブロック約5%、東北ブロック8%、関東ブロック32%、北陸・甲信越ブロック7%、東海ブロック12%、関西ブロック16%、中国・四国ブロック9%、九州・沖縄ブロック12%である。重厚長大産業と結びついた京浜、中京、阪神、北九州工業地帯を擁するブロックが、全人口に占める割合は二ケタである。現在の一極集中といわれる東京を中心にした関東ブロックの人口に対する各ブロックの割合は、北海道ブロックの14%が最低で、他は20%を越えている。関東ブロックの人口に対する割合約30%、中国・四国ブロック活性化の必要性である。

福山そごうについて、産業基盤論的視点と結びつけて次のように記したことがある。

「福山市においても、新地方自治法の下、財政基盤確保に努めなければならない。都市づくりの5基盤、産業基盤、生活環境基盤、保健・福祉・医療基盤、教育・文化基盤、行財政基盤は、それぞれに、企業的、産業的、経済的視点を必要とする。福山そごうは、教育・文化企業としての位置付けであり、他に生活環境企業、保健・福祉・医療企業との関係で、行財政基盤を整備する必要がある。備後地方生活圏においても、同様である。その意味から、福山そごうの存続は、福山市だけではなく、備後地方生活圏、5市16町1村の問題である。」

（『大陽新聞』2000年9月9日）

産業構造といえば、従来は第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分で示され、第1次産業とは、農林漁業水産業、第2次産業とは、製造業、建設業、第3次産業とは、小売商業、サービス業、金融業等を指す。産業基盤論的視点とは、生活環境基盤産業、保健・福祉・医療基盤産業、教育・文化基盤産業、行財政基盤産業等を指し、必ずしも従来の産業構造の枠内で理解するものでもない。

第3次産業である小売商業も、産業基盤論的視点からすれば、福山そごうの百貨店としての存在は、地元商店街に教育・文化基盤産業としての自覚を促すのである。次の文章も、そのような意味で書いたものである。

「（福山そごうと）地元商店街の小売商業者との関係も重要である。ある意味で福山そごうは、品揃え、サービスの両面において、地元商店街の兄貴の役割を果たす必要がある。そのためには、消費者に目を向けるだけでなく、地元小売商業者との連繫、良い意味での競争に意識的に取り組まなければならない。」  
（前掲紙。）

福山そごうが閉店に追い込まれた現状において、地元商店街を構成する個々の商業者は、競争がなくなったことに安堵するのではなく、教育・文化企業を目指し、唯一存在する百貨店、天満屋福山店に、一等地一番店を指向した福山そごうを越える百貨店となるよう、個々の商業者は果敢にチャレンジし続けなければならない。

#### IV. 結びに

毎日新聞は、今沢真氏の中内前ダイエー会長へのインタビュー記事「大量消費に別れ？ ― 商店街活性化を・流通科学大で今秋ゼミ開講 ―」を掲載している（2001年5月13日）。

「取締役をやめ、経営の一線から退いた中内功・前ダイエー会長（78）は今秋から、理事長を務める流通科学大（神戸市西区）で『中内ゼミナール』を開講

する。テーマは『中小企業後継者育成』。今までも年5回程度、同大で流通論の講義をしてきたが、今後は月1回、1時間半のゼミで学生を鍛えるという。」

「どんなゼミを考えているのですか。」

「家業を継ぎたいとか、ベンチャー企業を起こしたいという学生を6月に面接し、何をやりたいのか聞き25人ぐらい選ぶ。新入生対象で、後期から始め来年の前期まで1年間。2、3年目も続け卒論も『自分は何をしたいか』で書かせたい。」

「なぜ、ゼミを。」

「いつも気にかかっていたのは、町の商店街がシャッターを下ろしていくことだった。我々のスーパーも影響したが、後継者問題が大きい。商店街が衰退し、商売に愛情、心配りがなくなり、日本中、サラリーマン化してきた。近代的で機械的な流通のやり方ばかり強調してきた我々にも責任はある。町の豆腐屋さん、魚屋さん、地域で固定客を持ってやる商売の面白さをどう見つけるか学生と考えたい。」

「『いいものをより安く、大量に売る』が商売哲学の中内さんの考えとして意外ですが。」

「大量生産、大量消費を追求してきたが、スーパーとコンビニだけだったら、殺伐としてくる。さまざまな犯罪が起きているが、コミュニティーの基盤が商店街だった。新しい時代のコミュニティーをどう育てるか。お祭りだって、商店街がなければできない。」

「中内さんの経営は拡大の追求でしたね。」

「拡大して力を持つ必要があったのは生活必需品だ。メーカーが持っていた価格決定力を小売り側が握るには販売量を増やす必要があった。でも、商品は必需品だけではないからね。」

「どんな授業内容を考えているのですか。」

「最初は阪急グループの創始者の小林一三さんの経営判断のケーススタディー。」

米国の学者、ピーター・F・ドラッカーの著作もやりたい。」

幻に終わった福山西武誘致、閉鎖によって幻となってしまった福山そごう、事後策として共通するのは、中内功氏の言うように商店街活性化に取り組むことである。しかも、福山西武誘致時点とは異なり、福山市1市の問題として処理するのではなく、備後地方生活圏—備後3市といわれる福山・尾道・三原を含めた—で考えなければならない。福山本通商店街コミュニティマート事業構想の実現である文化交流・地域交流・商業交流の場である「とおり町交流館」、空き店舗対策の一つである「アートショップ、ふくふく」の真の活用は、福山本通商店街だけの問題ではなく、備後地方生活圏の「商店街活性化」として位置づける必要がある、福山駅前から東南約1000m、日化跡地のスーパー、イトーヨーカ堂、百貨店天満屋新店を核とした郊外商業集積への計画中のシンボルロードも、備後地方生活圏のシンボルロードとして整備すべきであろう。